

県商工資金 低金利対応を



子どもの貧困実態調査

10月4日、県議会9月定例会
子ども支援対策特別委員会

子どもの貧困対策が叫ばれていますが、その実態調査や指標については全国的にまだ一部の自治体で取り組みが始まったばかりです。私は、「国が今年度から希望する自治体の実態調査のための予算措置をしたが県内自治体ではどうだったのか」と質問しました。堀弘幸子ども家庭課長は、「県内で手を上げる



緊急事態条項について講演する中島准教授

自治体はなかった」と答えました。私はさらに「県では、ひとり親家庭の実態調査をし、現在は子どもにかかわる様々な機関や団体からヒアリングを行っている」と聞いていますが、当事者の子どもの声の聞き取りや具体的な事例の把握などが必要と考えるかどうか」とたじたのにに対し堀課長は「ひとり親家庭の調査でも子どもの状況把握に努めたが、ヒアリングでは養護施設入所の子どもたち等を含め、聞き取りを行い実態把握に努めている」

2016年10月30日
-22号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

低金利時代の対応

10月12、14日は2015年度決算を審議する委員会が開催されました。私は、12日開かれた商工労働観光決算分科会で県商工業振興資金融資の実績について質問しました。渡辺将和中小企業振興課長は「2015年度は前年に比べ371件、約49億円減少となつている。設備投資などの前

向き資金が73件減っているが、そのうち再生可能エネルギー発電事業促進資金が太陽光発電の固定価格買取制度単価引き下げの影響で17件減となっている」と答えました。私は、「銀行や金融機関は、低金利となつており、今後も続くと思われるが、県商工業振興資金の融資についてどう対応していくのか」と質しました。渡辺課長は「今年度は制度改正により貸出利率0、2%引き下げをしており、今のところ昨年より融資件数が順調に伸びている。

山形県革新新懇話会

10月22日、山形県革新新懇話会の総会と記念講演会が開かれ参加しました。講演は、中島宏山形大学准教授が「憲法改正」と緊急事態条項」と題して行いました。国家緊急事件とは何かについてドイツやフランスの事例にも触れて説明され、自民党の改憲案の緊急権は、どういう内容か、日本の現行法ではどうなっているかなどについて概略を示しました。前段では、憲法9条改憲に国民の反発が強いと見た安倍政権が、まず災害対応の緊急事態条項創

ゆり子の視点

「原発いらない」が民意

10月16日、新潟県で柏崎刈羽原発再稼働反対を訴えた米山隆一氏が知事選で当選しました。何人から「良かったね」と声をかけられ、使用済み核燃

たね」と声をかけられ、使用済み核燃

れました。出口調査料や放射性廃棄物処

でも原発再稼働反対分の問題などが山積

が6割以上だと報道されています。

されましたが、安倍 各地の原発が停止

政権の原発政策の行したもとで「原発が

き詰まりを示すものなくとも電気は足り

ではないでしょうか。ているではないか」

で柏崎刈羽原発再稼働の安全神話がく

働反対を訴えた米山 ずれたことは、原発

隆一氏が知事選で当 の震災事故で明らか

選しました。 せす汚染水が流出し

何人から「良かった

です。いまだに収束 高くつくエネルギー

せす汚染水が流出し

だと実感し始めてい

たね」と声をかけられ、使用済み核燃

ます。なにより地震

列島の日本で原発を

稼働させることの危

険性を感じているの

です。全国各地で、

そしてこの山形でも

「原発反対、再稼働

の粘り強い

運動が続いています。

原発をやめて自然工

ネルギー、再生可能

エネルギーへの転換

を!



反原発運動に参加する山形市民のみなさん

設から改憲を考えているのではと指摘しました。講演を聞いて感じたのは、一時的に憲法を停止し、権力を集中させる国家緊急権は、権力の暴走や人権侵害のリスクが大きいこと、その暴走を回避することが難しいということです。憲法に緊急事態条項を規定するのは大変危険だと感じました。「災害対応は、憲法で決まるのではなく普段の備え、シミュレーションが必要なのは言うまでもない」とのお話はその通りだと思いました。